6月日本共産党県議団です

もうり栄子県議が6月28日、6月県議会(6/22~7/7) 一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。

** 子どもの人権と命の重み…子ども性被害条例 **

毛利 党県議団や長野県弁護士会などが条例の運用に関し再三警鐘を鳴らしてきたが、処罰適用になった県外の男性が自ら命を絶つ最悪の事態となった。子ども支援委員会に検挙当事者の県警が出席し、詳細な説明や質問に答えることが不可欠。県では県警に対し条例の運用に関わっ



てどのような要請をしているのか。また、長野県警が適正で慎重な捜査を行ったのか。

県民文化部長 次回の委員会で県警職員からも説明を行う予定。警察本部には条例の運用の際、権利を不当に侵害することのないよう認識して取り組んでもらうよう要請している。 警察本部長 証拠に基づいての判断、基本的人権を尊重し、適正に捜査・送検した。

<u>毛利</u> 調書の取り方も子どもの人権に配慮したものなのか、警察で行われていることはブラックボックスで検証できない。県は警察に丸投げではなく県設置の子ども支援委員会などで検証することが大切。

<u>県民文化部長</u> 検証の仕組みがあるのは他県でも例を見ない独自の取り組み。委員会や警察とも相談する中で検証について適切な方法を考えていく。子どもを性被害から守る、人権を守る観点で制度の改善には努めたい。

** 技術専門校 かけがえのない役割 **

毛利 包括外部監査結果報告で、技術専門校の将来的な統廃合を示唆。長野県のものづくりにとって人材育成や技術の継承は大切。現状の課題と対策は。

<u>産業労働部長</u> 企業が人材育成にかける時間や指導人材不足、若い人が職人になりたがらないといった要因をふまえ、県としては職業訓練や在職者向け講座、また、ものづくり教育を実施するなどの人材確保に努めている。

<u>毛利</u> 岡谷技術専門校は年々受講者も増え、貴重な在職者訓練の場にもなっている。安易な統廃合で技術専門校を廃止することは禍根を残すことになる。慎重な対応を。

産業労働部長 まずは訓練科目・内容の見直しに着手し、統廃合ありきではなく果たすべき役割を果たせる方策をとりたい。

*** 教育勅語 国民主権とはかけ離れ **

教育勅語はすでに排斥され歴史的には効力を失っている。そもそも憲法や教育基本法とは相いれないもの。国民が主人公、一人ひとり尊重される人格の完成を目指した教育が行われるよう求めました。

子どもたちにインターネット使用の留意点や性教育などを徹底し、大人社会の規範づくりと命や人権を尊重する大切さこそ、県民運動で培うべきと改めて痛感した。

質問を終えて

日本共産党長野県議団ニュース 2017年7月12日

発行/日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL: 026-237-6266 FAX: 026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。